

平成23年3月期 中間決算情報

平成22年12月22日

会社名 阪神高速道路株式会社 上場取引場所 非上場
 URL <http://www.hanshin-exp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤井 正和 TEL (06)6252-8121
 半期報告書提出予定日 平成22年12月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期中間期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	93,491	6.1	△ 3,858	-	△ 3,453	-	△ 1,811	-
21年9月中間期	88,150	△ 28.8	△ 2,836	-	△ 2,331	-	△ 2,560	-

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月中間期	△ 90.56		-	
21年9月中間期	△ 128.03		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月中間期	303,860		30,696		10.1	1,534.83		
22年3月期	317,211		34,389		10.2	1,625.12		

(参考) 自己資本 22年9月中間期 30,696 百万円 22年3月期 32,502 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
22年9月中間期	△ 7,900		△ 1,393		△ 7,118		21,570	
21年9月中間期	△ 4,475		△ 2,707		2,853		25,439	

2. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	264,563	48.4	2,824	△ 35.5	3,266	△ 37.6	3,813	25.1	190.65	

(注) 連結業績予想数値の当中間期における修正の有無 有

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月中間期 20,000,000 株 22年3月期 20,000,000 株
 ② 期末自己株式数 22年9月中間期 - 株 22年3月期 - 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期中間期の個別業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月中間期	92,547	5.9	△ 3,936	-	△ 3,569	-	△ 3,680	-
21年9月中間期	87,391	△ 29.0	△ 3,110	-	△ 2,859	-	△ 2,923	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
22年9月中間期	△ 184.02	-
21年9月中間期	△ 146.16	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月中間期	296,098	26,261	8.9	1,313.08
22年3月期	309,703	29,942	9.7	1,497.10

(参考) 自己資本 22年9月中間期 26,261 百万円 22年3月期 29,942 百万円

2. 平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	262,199	48.5	2,234	△ 30.7	2,590	△ 26.8	1,661	△ 12.1	83.05

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

1. 経営成績と部門別の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、昨年春を景気の底とする拡張局面にあり、雇用・所得環境に底堅い動きがみられるようになり、企業収益や雇用・所得が改善していく状況にあります。関西経済についても、企業収益は増益基調にありますが、海外経済に不透明感が残っていることなどから、企業の設備投資や個人消費は低迷の域を脱していない状況です。阪神高速道路の交通量は、平成18年度をピークに減少が続きましたが、当中間連結会計期間においては微増傾向にあり、このような景気動向の影響等によるものと推察されます。

このような経済環境の中、民営化5年目を迎えた阪神高速グループでは、「先進の道路サービスへ」という企業理念のもと、安全・安心・快適なネットワークを通じてお客さまの満足を実現し、関西のくらしや経済の発展に引き続き貢献すべく、事業の着実な展開に一層努めてまいりました。また、グループ一丸となって、業務の効率化や経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の営業収益は93,491百万円（前年同期比6.1%増）、営業損失は3,858百万円（同36.0%増）、経常損失は3,453百万円（同48.1%増）、当中間純損失は1,811百万円（同29.3%減）となりました。

なお、セグメント別の業績の概要は、次のとおりです。

(1) 高速道路事業

高速道路事業では、当中間連結会計期間において、経済対策や高速道路ネットワークの有効活用等の観点から土曜・休日割引等の料金引下げや、3号神戸線等の沿道環境改善を目指し5号湾岸線への交通転換を促す環境ロードプライシングなどの料金施策を継続的に実施しました。また、企画割引「阪神高速ETC1日乗り放題パス(2010夏)」の発売、平城遷都1300年祭に向け奈良県と連携した「とくとくパーキング・奈良」の実施等の各種ETC普及・利用促進策を実施しました。また、「PA改善アクションプラン」の一環として泉大津パーキングエリア（海側）、京橋パーキングエリア（東行）をリニューアルするとともに、平成24年度までの3年間で事故件数1,000件削減等を目標とした「第2次交通安全アクションプログラム」の策定などを実施しました。

高速道路の建設につきましては、関西経済の発展へ寄与するネットワークの整備に向け、現在建設中の路線等について整備促進に努めました。

高速道路通行台数は、一日当たり88.2万台（前年同期比2.2%増）とやや増加傾向となりました。この通行台数増加の影響などにより、料金収入等は81,619百万円（前年同期比2.5%増）となりました。また、機構への債務引き渡しに伴う道路資産完成高は6,110百万円（前年同期比136.0%増）となりました。この結果、高速道路事業の営業収益は88,007百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

一方、営業費用につきましては、協定に基づく機構への貸付料支払いや管理費用等により、92,106百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業損失は4,098百万円（同29.0%増）となりました。

なお、機構との協定に基づく、変動貸付料制による貸付料の減算は実施しておりません。

(2) 受託事業

受託事業につきましては、京都市高速道路2号線の工事受託等により、営業収益は4,172百万円（前年同期比9.7%減）、営業費用は4,180百万円（同8.1%減）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益70百万円）となりました。

(3) その他

その他につきましては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、道路管理の代行等に係る事業を展開しました。

道路管理の代行が平年度化したことなどにより、営業収益は1,362百万円（前年同期比37.0%増）、営業費用1,113百万円（同53.5%増）、営業利益は248百万円（同7.8%減）となりました。

2. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

3. 企業集団の状況

当社及び関係会社（連結子会社7社及び関連会社6社）は、高速道路事業、受託事業、その他の3部門に関係する事業を行っております。

(1) 高速道路事業

高速道路事業においては、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、道路整備特別措置法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、大阪市、神戸市及び京都市等の区域の高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。

(2) 受託事業

受託事業においては、当社が国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業等を行っており、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等から当社において一体として実施することが適当と認められた取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託しております。

(3) その他

その他においては、休憩施設の運営、駐車場施設の運営、道路管理の代行等に係る事業を行っております。

休憩所等事業については、当社の管理するパーキングエリアのうち、レストラン・売店が設置されている6箇所において、当社が連結子会社である阪神高速サービス(株)に店舗部分を賃貸し、同社が営業・管理することにより運営しております。また、駐車場事業については、当社が機構から占用許可を受けている高架下等において、阪神高速サービス(株)が営業・管理することにより、運営しております。さらに、道路管理代行事業については、大阪市の大阪港咲洲トンネル等の管理代行を行っております。

【関係会社の状況】

1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%) (注)	関係内容
阪神高速サービス(株)	大阪市 西区	40	高速道路事業 その他	100	休憩施設及び駐車場施設の運営 並びに広報業務等
阪神高速技術(株)	大阪市 中央区	80	高速道路事業	100	保全点検・維持修繕業務
阪神高速パトロール(株)	大阪市 西区	10	高速道路事業	100	交通管理業務
阪神高速トール大阪(株)	大阪市 西区	50	高速道路事業	100	料金收受業務 (大阪地区)
阪神高速トール神戸(株)	神戸市 中央区	50	高速道路事業	100	料金收受業務 (兵庫地区)
阪神高速技研(株)	大阪市 西区	30	高速道路事業	100 (48.9)	調査・設計・積算等業務
(株)高速道路開発	大阪市 西区	50	高速道路事業	100 (100)	料金收受スタッフ派遣等

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。

2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%) (注)	関係内容
(株)情報技術	大阪市 西区	20	高速道路事業	11.8 (11.8)	システムに係る運用管理等 業務
(株)テクノ阪神	大阪市 西区	20	高速道路事業	6.7 (6.7)	機械設備に係る保全点検・維持 修繕業務
内外構造(株)	大阪市 中央区	21	高速道路事業	6.7 (6.7)	構造物に係る保全点検業務
(株)ハイウェイ管制	大阪市 西区	40	高速道路事業	11.3 (11.3)	電気通信設備に係る保全点 検・維持修繕業務 (大阪地区)
阪神施設工業(株)	大阪市 港区	36	高速道路事業	4.7 (4.7)	電気通信設備に係る保全点 検・維持修繕業務 (兵庫地区)
阪神施設調査(株)	大阪市 西区	20	高速道路事業	10.8 (10.8)	建物に係る保全点検・維持修繕 業務

(注) 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっています。